

に、商品化に向け展開された。国から740万円の補助を受け、商工会議所、町、観光協会、民間企業などから約10人の委員で構成された委員会がアイデアを練りあげ、町内の加工業者に試作を依頼。その結果、事業を「余市（よい地）地域資源活用全国展開事業」と名付け、海の幸とフルーツを組み合わせた『よいち海果漬』が出来上がった。試作品は、地元果物ベースを使った醤油味をベースにアワビとりんごの「アワビンゴ」、エビとブルーンの「エビブ」、イカとブドウの「イカブ」の3種類がある。

昨年11月から余市、札幌、東京で実施した試食とアンケートの結果は、発想・味ともに好評で、残る商品化の可否については価格設定であると分析された。同会議所では、商品化を支援するため道が補助する「むらおこし事業」に応募し、地域特産の『よいち海果漬』の宣伝に本格的に取り組む予定である。

視察後の感想としては、100%地場の産品を利用した商品化への取り組みは、農業主体の我が町においても共通性が

あり、また商工会議所が地元農産物の商品化をコンセプトにしたモノ作りに取り組み姿勢は、今後の地場産業振興を考えるとブランド化を目指す本町にとっても、見習う点が多く、大きなきっかけに繋がる可能性があると言える。

また余市町には、「余市産業クラスター研究会」という異業種交流会があり、今回特産品開発の基本的発想が、その研究会により培われたと思われる。本町でも結果のみに捉われず多面的な発想でアクションを起こすことも、産業活性化の一つの手段となるのでは？との思いで研修を終えた。



## 北海道町村議会議員研修会(1)

山田 秀明

講演 「分権改革と地方議会のこれから」

講師 朝日新聞編集委員

坪井 ゆづる氏

朝日新聞の全国議会アンケートによる現状分析の数字を交えながら説明された。内容は、本来議員の果たすべき役割の一つである議員提案が1割弱と少ないこと。議長の任期は2年で交替が6割強、原則4年は町村で52%。個人の賛否を公開しているのは5.4%にすぎない。議員定数も減少傾向にあるが、必ずしも正しいとは言えない。首長と議会は「車の両輪」と言うが、議会は首長のサポート役ではなく、チェックを行い緊張感を保たなければならない。しかし現状は首長のサポート者になっっている議会が多いのでは？。議会で決めたことは住民に説明し、住民の意見を聞くことが大切である。決めるのは議会で、それを支えているのは住民の意見である。

「プロ化とボランティア化」

の二極化する傾向にある。ボランティア型には、日当制や夜間議会、土日議会や兼職できる議会の存在が必要になる。今後地方分権が進めば、議会の権限と責任は大きくなり、議会力も多様化するため、より住民に近い議会を作るべきである。現在の地方議会は「老男」が多く、これからは「老・若・男・女・色々な職業の議員」と議員の顔ぶれを大きく変えていき、より実社会に近い議会構成にして行かなければならない。

## 北海道町村議会議員研修会(2)

青田 良一

講演 「混迷する政局と日本の進路」

講師 政治評論家

三宅 久之氏

三宅氏は「たけしのTVタックル」などで辛口のコメントレーターとして知られている。

現在、国民は石油高騰による関連商品や燃料の高止まりに苦労している。アメリカのサブプライム問題により一部の投資家が原油を買い漁り、

世界経済が大きな打撃を受けており、日本だけの問題ではない。東京のように交通機関が整備されている所ではガソリンが上がってもあまり感じていないが、車に頼る地方では切実な問題となっている。

日本の社会保障制度は、高齢者が少なく若者が多い人口構造（ピラミッド型）を前提にしており、少子高齢化社会では確実に行き詰まる。こういった状況に、福田政権は国民に明確なメッセージがなく、支持率も低下の一途である。このままの政権で選挙をやれば、必ず民主党に敗北するだろう。数人の総裁候補を擁立し、北から南まで総裁選挙で自民党をPRすればマスコミもこれを追い回すことになり、衆議院選挙を有利に進めるにはこれしかない。

その後、福田総理が突然辞任し、自民党総裁選挙が三宅氏の予想どおり進んでいるのが何とも奇妙な気がする。